



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月10日

上場会社名 株式会社リグア 上場取引所 東
 コード番号 7090 URL https://ligua.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川瀬 紀彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 大浦 徹也 TEL 06 (7777) 0159
 四半期報告書提出予定日 2021年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	765	23.4	41	△65.1	39	△66.9	16	△80.1
2021年3月期第1四半期	620	—	118	—	118	—	80	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 16百万円 (△80.1%) 2021年3月期第1四半期 80百万円 (—)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	11.55	11.23
2021年3月期第1四半期	62.06	58.44

(注) 当社は、2020年3月期第1四半期は、四半期連結財務諸表を作成していないため、2021年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	3,156	1,074	34.1
2021年3月期	3,318	1,058	31.9

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 1,074百万円 2021年3月期 1,058百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—				
2022年3月期 (予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,230	20.2	289	17.2	280	16.5	180	14.7	129.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	1,391,100株	2021年3月期	1,391,100株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	51株	2021年3月期	51株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	1,391,049株	2021年3月期1Q	1,301,500株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明内容の入手方法）

決算補足説明資料は、T D n e t で同日開示した後に当社ウェブサイトに掲載いたします。また、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から決算説明会の開催を中止いたしますが、代表取締役社長による決算説明の動画を当社ウェブサイトにて配信する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における国内外の市場環境は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い経済が大きな影響を受け厳しい状況下となりました。感染症拡大の影響から、度重なる緊急事態宣言の発出等に伴う経済活動の抑制により極めて厳しい状況が続いており、今後の経済活動は依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが主要市場とする接骨院業界におきましては、接骨院数の増加に伴う他院との差別化、柔道整復療養費の減少に伴う経営の悪化、新規出店に伴う資金及び人員(有資格者)の確保、人員の増加に伴う教育制度の構築、接骨院オーナーの老後資金の確保等、様々な問題や課題が発生しております。

このような状況の中、当社グループの接骨院ソリューション事業では、接骨院の経営・運営における様々な問題(売上の減少、資金難、経営戦略不全、教育制度の未整備等)に対するソリューションの提供を行ってまいりました。新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言下では対面での営業活動は自粛し、オンライン営業やWebセミナーを開催すること等で、新規・既存顧客への対応を行ってまいりました。金融サービス事業でも外出自粛の影響で営業活動は制限されましたが、オンライン営業や電話対応により、顧客への丁寧な対応を行ってまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は売上高765,496千円(前年同期比23.4%増)、営業利益41,513千円(前年同期比65.1%減)、経常利益39,169千円(前年同期比66.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益16,080千円(前年同期比80.1%減)となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

<接骨院ソリューション事業>

ソフトウェアでは、接骨院向け患者情報管理システム「Ligoo POS & CRM」(以下、「CRM」という。)及びレセプト計算システム「レセONE」にCRM機能を併せ持った「レセONEプラス」の販売を行ったこと等により、売上高は76,504千円(前年同期比69.7%減)となりました。

機材・消耗品では、新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言下で対面での営業活動等は自粛しましたが、接骨院での自費施術メニューの拡大をサポートする為のツールである機材や当社のコンサルティングノウハウを集約した教材の販売を行いました。また、血行促進による疲労回復・筋肉の疲れやこりの緩和等の使用効果が期待できるIFMC。(注)成分の含浸加工を施したヘルスケアブランド「Dr. Supporter」の販売を行った結果、売上高は221,847千円(前年同期比164.2%増)となりました。

教育研修コンサルティングでは、新規利用者のWeb集客を目的としたWebコンサルティング及び顧客毎の需要に合わせた年単位など一定の契約期間を基本とする継続型のコンサルティングを行いました。また、接骨院の幹部または幹部候補者等向けの研修プログラム「GRAND SLAM」や経営者向けの「経営実践塾」等を展開したこと等により、売上高は142,460千円(前年同期比134.7%増)となりました。

請求代行では、接骨院等における事務負担の軽減を目的とした療養費請求代行サービスを展開し、新規顧客開拓を行った結果、売上高は62,177千円(前年同月比11.9%増)となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は502,989千円(前年同期比11.1%増)、営業利益は12,679千円(前年同期比88.8%減)となりました。

(注) IFMC。(イフミック：集積機能性ミネラル結晶体)は株式会社テイコク製薬社が温泉療法に着眼して製造したナノメートルレベルの非常に微小なミネラルの結晶体です。数種類の鉱物を組み合わせて鉄分の多い温泉水に一定時間浸漬し、その溶出液を特殊処理して抽出した物質です。

<金融サービス事業>

保険代理店では、オンライン営業にて募集行為を行ったほか、接骨院ソリューション事業において構築された接骨院ネットワーク及び提携先からの紹介等により生命保険及び損害保険の販売を行った結果、売上高は115,601千円(前年同期比41.6%増)となりました。

IFA(金融商品仲介業)では、株式や投資信託等の金融商品を用いて、長期的で安定的な資産形成や資産運用を目的にサービスを展開しております。オンライン営業や電話対応により、顧客への丁寧な対応を行ったことで、口座数と預かり資産が増加しました。また、外部委託先である委託IFAが増加し、販売手数料や信託報酬が増加したこと等により、売上高は146,105千円(前年同期比70.0%増)となりました。

その他では、一般事業会社の財務コンサルティングを受託したことにより、売上高は800千円(前年同期は売上高なし)となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は262,506千円(前年同期比56.6%増)、営業利益は28,834千円(前年同期比382.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は3,156,177千円となり、前連結会計年度末と比べ162,396千円の減少となりました。

流動資産は2,197,583千円となり、前連結会計年度末と比べ219,858千円の減少となりました。これは主に、商品が23,180千円増加したものの、現金及び預金が320,648千円減少したことによるものであります。

固定資産は958,594千円となり、前連結会計年度末と比べ57,462千円の増加となりました。これは主に、本勘定振替によるソフトウェア仮勘定が446,370千円減少したものの、ソフトウェアが509,839千円増加したことによるものであります。

②負債

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は2,081,436千円となり、前連結会計年度末と比べ178,477千円の減少となりました。

流動負債は938,854千円となり、前連結会計年度末と比べ74,534千円の減少となりました。これは主に、預り金が39,238千円増加したものの、未払金が63,699千円、未払法人税等が38,057千円、買掛金が16,021千円減少したことによるものであります。

固定負債は1,142,581千円となり、前連結会計年度末と比べ103,942千円の減少となりました。これは主に、長期借入金が104,193千円減少したことによるものであります。

③純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は1,074,741千円となり、前連結会計年度末と比べ16,080千円の増加となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益を16,080千円計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2022年3月期中も新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、国内外の経済は依然として厳しい状況が続くことが予想され、当社グループにおいても、新型コロナウイルス感染症の収束時期は見通しが立たず、不透明な経済状況が継続すると見込んでおります。当第1四半期は当初策定した業績予想の範囲内であると認識しているため、現時点では2021年5月11日の「2021年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,926,154	1,605,505
売掛金	327,045	332,099
商品	76,302	99,482
その他	88,094	160,634
貸倒引当金	△154	△139
流動資産合計	2,417,441	2,197,583
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	77,505	81,406
減価償却累計額	△22,824	△24,211
建物附属設備(純額)	54,680	57,194
車両運搬具	14,472	14,472
減価償却累計額	△12,791	△12,992
車両運搬具(純額)	1,681	1,480
工具、器具及び備品	66,417	69,583
減価償却累計額	△34,975	△33,131
工具、器具及び備品(純額)	31,441	36,451
建設仮勘定	15,827	15,584
有形固定資産合計	103,630	110,711
無形固定資産		
ソフトウェア	151,949	661,788
ソフトウェア仮勘定	504,358	57,988
顧客関連資産	25,333	23,433
のれん	36,342	34,168
その他	291	241
無形固定資産合計	718,273	777,619
投資その他の資産		
繰延税金資産	16,797	13,612
その他	65,742	59,755
貸倒引当金	△3,311	△3,104
投資その他の資産合計	79,228	70,264
固定資産合計	901,132	958,594
資産合計	3,318,574	3,156,177

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	40,838	24,817
1年内返済予定の長期借入金	441,376	434,350
未払金	174,801	111,101
未払費用	66,198	75,160
未払法人税等	58,788	20,731
未払消費税等	21,850	19,864
前受金	8,882	10,057
預り金	168,183	207,422
賞与引当金	32,414	34,149
その他	54	1,200
流動負債合計	1,013,388	938,854
固定負債		
長期借入金	1,229,522	1,125,329
資産除去債務	16,487	16,503
繰延税金負債	515	749
固定負債合計	1,246,524	1,142,581
負債合計	2,259,913	2,081,436
純資産の部		
株主資本		
資本金	464,150	464,150
資本剰余金	383,118	383,118
利益剰余金	211,616	227,696
自己株式	△224	△224
株主資本合計	1,058,661	1,074,741
純資産合計	1,058,661	1,074,741
負債純資産合計	3,318,574	3,156,177

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	620,144	765,496
売上原価	245,270	376,296
売上総利益	374,874	389,200
販売費及び一般管理費	256,027	347,686
営業利益	118,846	41,513
営業外収益		
受取利息	13	0
受取賃貸料	184	184
保険解約返戻金	249	—
その他	—	35
営業外収益合計	448	219
営業外費用		
支払利息	1,020	2,557
その他	10	6
営業外費用合計	1,031	2,564
経常利益	118,263	39,169
特別損失		
固定資産除却損	—	1,125
特別損失合計	—	1,125
税金等調整前四半期純利益	118,263	38,044
法人税、住民税及び事業税	23,538	18,545
法人税等調整額	13,950	3,418
法人税等合計	37,488	21,964
四半期純利益	80,774	16,080
親会社株主に帰属する四半期純利益	80,774	16,080

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	80,774	16,080
四半期包括利益	80,774	16,080
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	80,774	16,080
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識基準の適用に伴う第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。ただし、当第1四半期連結累計期間の期首の純資産に反映されるべき累積的影響額はないため、当第1四半期連結累計期間の利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報は記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結累計期間等に係る四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結損益 計算書計上額
	接骨院ソリューション事業	金融サービス事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	452,564	167,580	620,144	620,144
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	452,564	167,580	620,144	620,144
セグメント利益	112,863	5,982	118,846	118,846

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結損益 計算書計上額
	接骨院ソリューション事業	金融サービス事業	計	
売上高				
ソフトウェア	76,504	—	76,504	76,504
機材・消耗品	216,987	—	216,987	216,987
教育研修	142,460	—	142,460	142,460
コンサルティング	—	—	—	—
請求代行	62,177	—	62,177	62,177
保険代理店	—	115,601	115,601	115,601
IFA (金融商品仲介業)	—	146,105	146,105	146,105
その他	—	800	800	800
顧客との契約から生じ る収益	498,129	262,506	760,636	760,636
その他の収益 (注) 1	4,860	—	4,860	4,860
外部顧客への売上高	502,989	262,506	765,496	765,496
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	502,989	262,506	765,496	765,496
セグメント利益 (注) 2	12,679	28,834	41,513	41,513

(注) 1. その他の収益は、機材・消耗品売上高のリース取引によるものです。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

会計方針の変更に記載の通り、当第1四半期連結会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。なお、この変更による影響はありません。